

今後の認知症施策の方向性 (全体俯瞰図)(案)について

大綱の新規・拡充事項(案)

※1月30日有識者会議で示した事務局案について、事務局にて加筆・修正

新オレンジプランの7つの柱

①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

②認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

③若年性認知症対策の強化

④認知症の人の介護者への支援

⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進

⑦認知症の人やその家族の視点の重視※

大綱の新規・拡充事項（案）

①

【啓発、教育】

- ・相談先や受診先の周知の強化
- ・当事者の声を起点とした前向きなメッセージの発信
- ・認知症サポーターの養成（継続）

②

【予防】

- ・予防・治療に関連する基礎研究を強化すると共に、予防に関するエビデンスの収集の推進
- ・認知症の症状が出る前の早期からの取組の実施
- ・通える場を作り、例えば週に1回以上1時間程度の体を動かす機会を提供
- ・民間の商品やサービスを評価し、認証等する仕組みの検討
- ・早期からの難聴補正の研究などの難聴対策の推進

③

【ケア、医療】

- ・かかりつけ医や地域の相談拠点と専門医療機関の連携の強化、診断直後からの家族教育
- ・介護に関わる人材の確保対策の総合的な推進

④

【若年性認知症、就労・社会参加支援】

- ・企業の認知症に関する理解促進、企業内の支援コーディネーターの設置
- ・デイサービス等を利用しながらの社会貢献活動や就労活動の促進

【認知症共生型の生活環境づくり】

- ・ステップアップ講座を受講した認知症サポーターを中心とした近隣互助活動の仕組みの構築
- ・公共交通機関における配慮や、新たな移動手段の確保、利用しやすい公共施設の整備等の認知症バリアフリーの推進
- ・小売りやサービス産業における対応、認知症の人の自立生活に資する商品・サービスの開発
- ・認知症の人の損害賠償責任保険加入に関する検討
- ・安心して出歩けるよう、行方不明になった場合の見守りの好事例の普及
- ・認知症への取組に優れている企業の認証制度や、表彰の検討
- ・保有資産の活用のための準備、金融商品開発
- ・全国どの地域においても成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できる、地域体制の構築
- ・厚生労働省における認知症施策推進体制の強化

⑤

【研究開発、産業促進、国際協力】

- ・予防・治療に関連する基礎研究を強化すると共に、予防に関するエビデンスの収集の推進（再掲）
- ・予防に関する機器・サービスの評価指標の確立に向けた実証の実施
- ・官民連携を促進するプラットフォームを作り、マッチング・情報共有・情報発信の促進
- ・「アジア健康構想の基本方針」に盛り込む等、海外への展開を検討
- ・介護の国際標準の策定に資する科学的介護の推進

【認知症の人やその家族の視点の重視、意思決定支援・権利擁護、介護者への支援】

- ・認知症本人同士によるピア活動や本人ミーティングの取組の拡充 ①
- ・認知症の人の意思決定支援の普及の推進 ①
- ・家族の仕事と介護の両立に関する相談体制 ③
- ・エンディングノートなどの将来に向けて自らの意思を表明する取組の推進 ④

※①～⑤の施策は、認知症の人やその家族の意見を踏まえ、立案及び推進する。

今後の認知症施策の方向性(全体俯瞰図)(案)

【政府全体の方針】

- 予防と共生※1を車の両輪として施策を推進
- 認知症の人や家族の視点を重視し、政府一丸となって施策を推進

【目標】

1. 認知症有病率に関する目標を設定できるか検討
2. 認知症になってからも自分らしく暮らせる社会の実現

基本コンセプト

○認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものとなっている。

○運動や適切な食事、人との交流等によって発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防に関するエビデンスを収集・普及し、正しい理解に基づき、予防を含めた認知症への「備え」としての取組を促す。また、認知症の発症や進行の仕組の解明や予防法・診断法・治療法等の研究開発を進める。

○生活上の困難が生じるが、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って前を向き、力を活かしていくことで極力それを減らし、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、暮し続けられることを目指す。

世界の認知症戦略

英国

- 国家認知症戦略
- ・2009年に国家認知症を5カ年計画として発表。2015年に2020年までの新たな戦略を発表。

フランス

- 神経変性疾患に関する国家計画
- ・2001年に認知症国家戦略を策定。2014年からは神経変性疾患全般に関する新たな戦略として策定。

米国

- 国家アルツハイマー計画法に基づく計画
- ・2011年に国家アルツハイマー計画法が署名され、2012年に同法に基づく計画を発表。

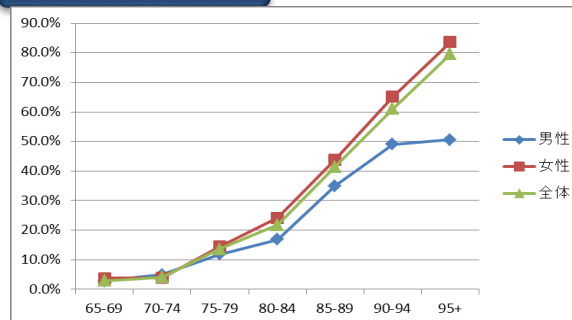
オーストラリア

- 認知症に関する国家構想
- ・2005年に認知症に関する国家構想を策定。現在は2015年から2019年までの計画期間中

上記のほか、韓国、インドネシアなどアジア各国でも国家戦略の策定などの取組が進められている。

世界各国において、政府による認知症戦略策定が進展

日本の現状



出典：厚生科研費「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」総合研究報告書(朝田教授)
※2 軽度認知障害(MCI)の人

高齢者の **4 人に 1 人** は認知症またはその予備軍※2

認知症有病率は
85～89歳で40%
90～94歳で60%
95歳以上で80%

具体的な施策

認知機能の低下のない人、プレクリニカル期

認知症発症を遅らせる取組
(一次予防※3)の推進

1. 普及啓発・
本人発信支援

- ・認知症サポーターの養成の推進
- ・認知症に関する理解促進
- ・子供・学生への理解促進

2. 予防

- ・認知症予防の視点を持った活動の推進
- ・予防に関するエビデンスの収集の推進

認知機能の低下のある人(軽度認知障害(MCI)含む)

早期発見への対応(二次予防)、発症後の
進行を遅らせる取組(三次予防※4)の推進

3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

- ・早期発見・早期対応、医療体制の整備
- ・医療従事者等の認知症対応力向上の推進
- ・介護従事者の認知症対応力向上
- ・介護人材の確保の推進

4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援

- ・バリアフリーのまちづくりの推進
- ・移動手段の確保の推進
- ・交通安全の確保
- ・住宅の確保の推進
- ・地域の見守り体制の構築支援
- ・見守り・探索に関する連携
- ・地方自治体等の取組支援
- ・認知症サポーターとのマッチング支援
- ・認知症への取組に優れている企業等の認証制度や表彰
- ・商品・サービスの開発の推進
- ・保有資産の活用のための準備、金融商品開発の推進
- ・成年後見制度利用促進
- ・消費者被害防止施策の推進
- ・虐待防止施策の推進
- ・認知症に関する様々な保険の加入に関する検討
- ・違法行為を行った高齢者等への支援
- ・若年性認知症支援コーディネーターの体制検討

5. 研究開発・産業促進・国際展開

- ・認知症発症や進行の仕組の解明、予防法、診断法、治療法、リハビリテーション、介護モデル等の研究開発など、様々な病態ステージの研究開発を推進。
- ・認知症の予防法やケアに関する技術・サービス・機器等の検証、評価指標の確立を図る。

認知症の人

認知症当事者の視点に立った
「認知症バリアフリー」の推進

- ・相談先の周知
- ・認知症本人からの発信支援

- ・介護サービス基盤整備
- ・医療・介護の手法の普及・開発
- ・認知症の人の介護者の負担軽減の推進

- ・若年性認知症支援コーディネーターのネットワーク構築支援
- ・若年性認知症の実態把握
- ・大府センターにおける中核的な役割
- ・就労支援事業所の実態把握等
- ・社会参加活動や社会貢献の促進
- ・介護サービス事業所利用者の社会参加の促進

既存のコホートの役割を明確にしたうえで、**認知症発症前の人**や認知症の人等が研究や治療に容易に参加できる仕組みを強化
将来的には、研究開発の成果の産業化とともに、「アジア健康構想」の枠組みも活用し、介護サービス等の国際展開を促進

認知症の人や家族の視点を重視

上記1～5の施策は、認知症の人やその家族の意見を踏まえ、立案及び推進する。

目指すべき社会

認知症になりにくい社会
認知症発症後も
自分らしく暮らせる社会

主なKPI(P)

1. 普及啓発・
本人発信支援

- ・認知症サポーターの人数
(2020年度末に1200万人)

2. 予防

3. 医療・ケア・介護サービス・
介護者への支援

- ・認知症疾患医療センターの数
(2020年度末に約500か所)
- ・研修受講者数(2020年度末に、かかりつけ医7.5万人、サポート医1万人、歯科医2.2万人、薬剤師4万人、看護職員2.2万人、介護指導者2.8千人等)

4. 認知症バリアフリーの
推進・若年性認知症の人の
支援・社会参加支援

- ・認知症カフェ等の認知症の人や家族が集う取組の普及
(2020年度までに全市町村)

5. 研究開発・産業
促進・国際展開

- ・認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立
(2020年度までに臨床POC取得1件以上)
- ・日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始(2020年度までに開始)

赤字：新規・拡充施策

※1 認知症の人が、尊厳と希望を持って認知症とともに生きるという共生、認知症の人とそうでない人との共生 ※3 認知症発症遅延や発症リスク低減 ※4 重症化予防、機能維持、行動・心理症状への予防・対応